


事業番号	09 07 02	事業改善シート（令和3年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部	課・室	農村振興課			
		実施期間	S45 ~	E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp			
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)								
8つの重点目標								
総合的に展開する重点政策	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進 3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見							

1 現状と課題

目指す姿 これまでの取組	【目指す姿】 ○本県農業の持続的な発展に向け、認定農業者など戦略を持って経営を展開する中核的経営体を育成し、これらの経営体が、農地中間管理事業の活用などにより農地の集積・集約を進めながら、経営の効率化、稼働力の強化を図り、地域の農業生産の大宗を担う農業生産構造の構築をめざす。	
	【これまでの取組】 県農業開発公社や市町村等の農地集積事業や企業の経営体育成事業に取り組む団体への支援など	
令和2年度 点検結果 (令和元年度 実施事業分) ・ 現状分析	課 題 ・農地利用の集積・集約化は、更なる推進が必要 ・荒廃農地対策は、農地パトロール等の取組により目標を達成しているが、実質化した「人・農地プラン」に基づき、さらなる取組の拡大が必要 ・農業経営体の法人化等を通じた、中核的経営体の育成の継続が必要	今後の方向性 ・地域ごとに農地利用の理想像を明確にする「人・農地プラン」の実質化を推進する ・人・農地プランに基づき、地域の実状に即した農地集積・集約化を農地中間管理機構を活用しながら促進する

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・ 主な取組(予定)	「人・農地プラン」実質化の推進 ・市町村や農業委員会等を対象とした推進研修会の開催 ・地域振興局別地区別検討会の実施 ・優良事例集の作成・配布 ・県現地支援チームによる地域での話し合い等への支援	
	農業経営体への経営支援 ・経営上の課題に対し専門家を派遣する個別支援 ・法人化に係る経費助成 ・セミナーや研修会の実施	
	農地中間管理事業活用による農地集積・集約化の促進 ・県、県農業会議、JA県中央会、県土地改良事業団体連合会、県農業開発公社（中間管理機構）の関係5団体の連携強化 ・市町村やJAグループとの連携による事業促進	人・農地プランの実質化に向けた話し合い

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]						区分(単位:千円)			
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値	前年度繰越	R1年度	R2年度	R3年度
1	経営を法人化した経営体数	1,001 法人	999 法人	↓ 1,040 法人	↑ 1,060 法人	0	495,633	471,632	要求 427,108 予算案 427,108
2	中核的経営体数	9,707 経営体	9,693 経営体	↓ 9,735 経営体	↑ 9,800 経営体				
3	担い手への農地集積率	41%	42%	↑ 45%	↑ 50%				
4	荒廃農地解消面積	1,295 ha/年	1,143 ha/年	↓ 1,000 ha/年	↓ 1,000 ha/年				
5									
						合計(A)	259,971	468,249	要求 427,108 予算案 427,108
						うち一般財源	78,533	95,204	要求 93,171 予算案 93,171
						決算額(B)	243,116		
						職員数(人)	8.4	8.9	8.9
成果指標設定理由	①法人経営体を育成し、営農の継続、経営発展等を図るため、「経営を法人化した経営体数」を設定 ※目標値：第3期食と農業農村振興計画 ②農業生産の大宗を担い、維持するために必要な「中核的経営体数」を設定 ※目標値：第3期食と農業農村振興計画 ③農地の利用集積により農業生産の効率化、低コスト化を実現するため、「担い手への農地集積率」を設定 ※目標値：第3期食と農業農村振興計画 ④農地の有効活用を図るため、荒廃農地の再生面積及び再生困難な農地の非農地判断面積の和を設定 ※目標値：第3期食と農業農村振興計画								

予算要求からの主な変更点	要求どおり
--------------	-------

事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部	課・室	農村振興課
-----	--------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算	
1	遊休農地活用総合対策事業	1,500 千円	1,300 千円	要求 予算案	11,055 11,055 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)		
1	農地中間管理機構活用遊休農地再生事業	補助金	農地中間管理機構が農地管理事業と併せ行う遊休農地再生利用を支援 【補助先 (公財)長野県農業開発公社】		
2	農地最適利用対策事業	補助金	市町村等が行う農地の有効利用や低コスト土地利用の取組を支援 【補助先 市町村、地域協議会等】		

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算	
2	人・農地プラン総合対策事業	4,453 千円	27,417 千円	要求 予算案	7,012 7,012 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)		
1	人・農地プラン推進事業	直接・補助金	人・農地プラン実践に係る経費及び見直し等を支援する経費 【補助先 市町村】		

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算	
3	農地有効利用支援事業	21,706 千円	12,234 千円	要求 予算案	16,851 16,851 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)		
1	農地有効利用支援事業	補助金	市町村農業委員会が行う農地集積推進業務や研修等に関する経費 【補助先 市町村農業委員会】		
2	広域的農地利用調整活動支援事業	補助金	県農業会議が行う市町村農業委員会への助言活動や農地法等の研修に関する経費 【補助先 (一社)長野県農業会議】		

事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部	課・室	農村振興課
-----	--------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算	
4	担い手育成総合支援事業	31,449 千円	27,023 千円	要求 予算案	25,023 25,023 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)		
1	担い手育成支援事業	補助金	多様な担い手育成、経営発展に向けた支援に係る経費 【補助先 長野県農業再生協議会】		
2	農業経営者総合サポート事業	補助金	意欲ある農業者に対する経営相談体制の整備及び支援に係る経費 【補助先 長野県農業再生協議会、長野県農業会議】		

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算	
5	農地中間管理機構事業	387,998 千円	357,718 千円	要求 予算案	319,884 319,884 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)		
1	農地中間管理事業機構事業補助金	直接・補助金	農地中間管理機構が行う農地管理・保全、賃借料支払い及び業務推進のための経費 【補助先 (公財) 長野県農業開発公社】		
2	機構集積協力金	補助金	農地中間管理事業に協力した者に対して協力金を交付 【補助先 市町村】		

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算	
6	農地売買支援事業	48,527 千円	45,940 千円	要求 予算案	47,283 47,283 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)		
1	事業費	補助金	県農業開発公社の農地の買入に要する資金の利子助成 【補助先 (公財) 長野県農業開発公社】		
2	業務費、事業費	直接・補助金	県農業開発公社の農地の売買事業に係る業務に要する経費助成等 【補助先 (公財) 長野県農業開発公社】		